資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
名古屋市	本市からの休業要請に基づき休業等を行った南区内、緑区内の通所介護事業所等に対し助成金を交付した。 国の補正予算（新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策）の障害福祉に係るメニューについて、障害福祉施設等のニーズをアンケート調査等で把握し実施。	保健センターでの特定保健指導（積極的支援）において、面談を電話に振替えて対応。 がん検診（集団検診）は密を避けるため、1回あたりの定員を減らすとともに受診者及び従事者のマスク着用、検温、手指消毒を行う。	厚生労働省から配布のあった不織布マスクについて事業所での備蓄用に放出を予定している。
豊橋市	病院：備蓄状況を確認し、市備蓄マスクや市へ寄附いただいたマスクなどを配布 福祉施設：消毒液の配布	集団健（検）診については完全予約制とし、1回あたりの人数を当初予定より少なめに設定するとともに、受付時間を15分ごとに細かく区切るなど、３密を避けての実施となるよう工夫している。	国の補正予算により措置された介護施設等に対する以下の事業について、当市も補正予算対応を行い、第２波に備えることとしている。 （現時点で執行した事業は無し） ・消毒液購入等経費支援事業（愛知県介護施設等整備事業費補助金） ・簡易陰圧装置設置支援事業（愛知県介護施設等整備事業費補助金） ・サービス継続支援事業（介護保険事業費補助金） 東三河広域連合が寄付を募り、収集したマスクについて、介護施設等へ配付を行った。
岡崎市	寄附のあったマスクやフェイスシールドなどの防護用品を病院や福祉施設に配布しました。 また、国・県の補助制度をはじめ福祉施設等で活用が可能な制度の周知を行いました。	特定健診の受付時間や予約人数を当初の予定から変更し、密にならないように対応。 がん検診では、検温、消毒の徹底。受付時間を区切り、人数を調整して案内。番号札を使い捨てに変更。受診票、現金等を手渡ししない。受診者のマスク着用の徹底。	かかり増し経費に係る補助金について、国への１次協議の時点では具体的なニーズが挙がらなかったが、秋以降に予定される見通しの２次協議に迅速に対応できるよう事業所への周知を行いました。 また、国や県からの通知や市独自の通知などをホームページに掲載するほか、岡崎幸田いえやすネットワークでも必要な情報の提供を市内事業所向けに行っており、今後も、随時必要な情報提供に努めていきます。
一宮市	・市ウェブサイト（介護保険事業者向けページ）にて、社会福祉施設における新型コロナウイルスへの対応についての小冊子や事業者から多い質問についてＱ＆Ａにまとめ掲出している。	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令されたため、がん検診開始時期を5月1日から6月1日に延期し、医療機関の混雑を回避するため終了時期を10月31日から12月31日（医療機関診療時間内に限る）に変更した。	・市に寄付されたマスクを高齢者が宿泊する施設や訪問系介護サービス事業者に配布した。（309事業所　約50,000枚）
瀬戸市	市の備蓄や寄附を受けたマスク等を配布した。	緊急事態宣言中は特定健診、がん検診は中止とし、通常６月１日より開始するところを準備期間として６月１５日より開始とした。胃内視鏡検査は個人防護具が揃うまで見合わせとした。	市へ寄附を受けたマスク等を配布した。
半田市	・保険適用の施術を行う接骨院、鍼灸院、マッサージ施術院が実施する感染拡大防止対策や施術体制確保に要する経費に対し補助を行う予定（予算議決前）。 ・市に寄付されたマスクを市内介護保険事業所に対し、人数やサービス提供種類、既存の在庫数に応じて配布した。 ・通いの場(通所型サービスB)に対し、コロナ禍で活動を再開するにあたって困っていること等がないか聞き取り調査を行い、ニーズがあった際に対応ができる環境をつくっている。 ・市に寄付されたマスクを市内障がい福祉サービス等事業所に配布した。	例年５月から開始しているがん検診、国保特定健診、後期高齢者健康診査、及び保健指導について、緊急事態宣言下であったことも考慮し７月からの開始とした。 １５歳以上の市民なら誰でも受けられる住民健康診断（集団健診）は、今年度受診が見込まれる方に対し事前に日時、場所を指定する通知をし、分散受診を促す。	・市内の医療、保健、介護、福祉の関係機関の多職種と行政で会議を開催し、新型コロナウイルス感染症第2波への対策について事例報告等の情報共有を行った。 ・自立支援協議会が市内福祉事業所向けに以下の研修をzoomにて実施した。 研修：コロナ第２波にむけて事業所が備えること～対応と対策について～ 講師：又村あおい氏（全国手をつなぐ育成会連合会常務理事兼事務局長） 内容：障がいがある方を支援する事業所として第２波に備えて何を準備しなければならないか、その対応と対策について
春日井市	市医師会・歯科医師会・薬剤師会を通じて市内医療機関にマスクを提供した。 医師会：18,000枚、歯科医師会：6,000枚、薬剤師会：2,000枚 高齢者福祉施設・障がい者福祉施設にマスクを提供した。 639施設×100枚＝63,900枚	【特定健診・保健指導】 特になし（緊急事態宣言中の健診は中止とした） 【がん検診】 ・飛沫感染のリスクが高い胃内視鏡検診のみ今年度中、中止とした。 ・子宮がん・乳がん無料クーポン対象者や、今年度が受診対象となる年齢設定のある検診について令和３年度も検診の対象にした。	なし

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
豊　川　市	【保健センター】 ・衛生材料の不足を少しでも解消するため、マスクや消毒液、次亜塩素酸水を豊川市医師会を通して医療機関へ提供した。 【保育課】 ・民間保育所に対して感染防止対策に必要なマスクや消毒液、空気清浄機などを購入するための補助金の交付。（全市町村が対象の国事業） ・寄附として受納したマスクやフェイスシールドを保育所等へ配布した。 ・次亜塩素酸水を保育所等へ無償配布した。 【介護高齢課】 ・寄附として受納したマスク・・アルコール消毒液を、在庫が不足している介護サービス事業所へ配布した。 ・介護保険者である東三河広域連合では、介護サービス事業所支援のため、家庭等で使用してないマスクの寄付を集い、介護サービス事業所へ配布した。 【福祉課】 ・寄附として受納したマスクを、障害福祉サービス事業所等へ配布した。	【特定検診・保健指導】 緊急事態宣言解除後に、医療機関健診および医療機関における特定保健指導については、医師会と協議のうえ、実施を開始した。 なお、集団健診については、３密を避けた入場制限により規模を縮小して、１０月以降実施予定 健診・指導従事職員はマスクまたはフェイスシールドを着用し、受診者に対しても会場でマスク着用の依頼や検温、また会場内の消毒等をこまめに行い、受診の際の動線が一方通行になるよう感染予防を徹底し実施予定。 集団による保健指導については、時間の短縮など上記の感染防止対策に加え、教室に参加しなくても、必要な情報が得られるよう体操・調理動画などＤＶＤでの提供を考えている。 【がん検診】 Ⅰ集団検診 （1）検診会場への入場制限①検診人数枠の削減②当日受付時間の分散化 （1時間毎の2区分⇒30分毎の4区分へ細分化） （2）入場時のアルコール消毒・検温など体調チェック （3）その他、換気、物品の消毒、待合椅子の間隔など出来る対策を講じる。 Ⅱ個別検診 （1）医療機関に対策の依頼を通知する。具体的な方法は各医療機関の状況に応じた実現可能など最大限の感染防御を実施してもらう。 （2）開始時期の延期：5/7開始を7/1開始に変更。ただし胃内視鏡検査は8/1から開始とする。	市の実施事業ではないが、東三河広域連合では、感染の疑いがあり、ＰＣＲ検査を受ける予定又はＰＣＲ検査の結果を待っている要支援者・要介護者に対する訪問系サービス提供体制の確保のため、防護服・サージカルマスクなど、訪問に必要な防護用品の提供、事業所への協力金の支給、職員への特殊勤務手当の支給に対する補助金交付など、訪問系サービス事業所への支援を実施する予定。
津　島　市	特になし	特定保健指導の初回面接について、前年度まではグループ支援を実施していたが、３密を避けるため個別支援とした。 がん検診については例年とは違う対応として、①から③とした。 ①6月からがん検診を開始しているが、今年度は、内視鏡のみ7月１日から開始。 ②集団検診の検診会場の待合場所の間隔の確保と、消毒、自宅での検温。 ③受診券発送時に緊急事態宣言中の中止のご案内を添付、ホームページ等での周知。	特になし
碧　南　市	・消毒液の不足する介護事業所に次亜塩素酸水を配布。 ・碧南市介護サービス機関連絡協議会で、新型コロナウイルス感染予防のための対応や情報共有方法について方針を作成。 ・介護事業所にフェイスシールドを無償提供している会社の情報を提供。 ・地域活動支援センター、日中一時支援事業所へマスクや消毒液を購入するための補助予定。 ・移動支援事業所へマスクや消毒液を購入するための補助予定。	特定健康診査・がん検診（集団方式）について、１回の受付定員を減らし、受付回数を増やす。検温・体調確認等を行ってから、健診会場へ案内する。	4月に碧南市介護サービス機関連絡協議会が「サービス提供の際のお願い」として取り決め、考え方のフローを提示した。

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
刈　谷　市	・医師会、歯科医師会、薬剤師会へ、備蓄マスクや寄附いただいたフェイスシールドを配布。 ・介護・障害福祉サービス事業所等へ寄附いただいたマスクやフェイスシールド、手指消毒用アルコール、備品等消毒用アルコールなどの不足物品を配布。 【障害福祉施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業】※実施予定 新型コロナウイルスの発生により、これまで外出していた者が自宅にいるようになっており、地域活動支援センターや日中一時支援に対するニーズが新たに発生している状況を踏まえ、支援員の増員などの体制強化や消毒などの感染拡大防止に必要なかかり増し経費を補助する。 対象事業所　6カ所（見込み） 交付対象者　未定（国、県の対象者と同様とする予定） 予算額　1,900,000円（市単措置、国県補助金後日上程予定） 【新型コロナウイルス感染症対策介護・障害福祉サービス事業者支援金】※実績あり 県緊急事態宣言発令中における事業の継続要請に協力した介護・障害福祉サービス事業者に対し、感染防止対策に要した経費の支援及び介護従事者への慰労を目的として、１事業所あたり100,000円の支援金を交付。 対象事業所　介護サービス事業所　146カ所 障害福祉サービス事業所　67カ所 交付対象者　令和2年4月10日時点（県緊急事態宣言発令日）で刈谷市内に事業所を有する事業者 予算額　介護サービス　14,600,000円 障害福祉サービス　6,700,000円	・特定健診及びがん検診対象者全員へマスクの着用と必ず予約する旨の案内を送付し周知を実施。 ・胃内視鏡検査は今年度中止を決定。 ・特定保健指導は、初回面接以外は電話対応。集団指導は、人数を減らし、日数を増やして実施。	【新型コロナウイルス濃厚接触者等介護・障害福祉サービス提供継続支援金】※実施予定 令和2年4月10日（県緊急事態宣言発令日）以降に濃厚接触者等にサービスを提供した介護・障害福祉サービス事業者への感染防止対策経費の支援、及び事業従事者の慰労を目的とし、提供したサービス毎に以下の金額の合算額を交付する。 １　基本額　100,000円 ２　加算額　4,000円/月（最大14日分） ３　予算額　介護サービス　2,640,000円 障害福祉サービス　2,800,000円
豊　田　市	国、県から支給される医療資材及び消毒剤のニーズ調査及び配付等を行っていますが、市独自の支援は行っていません。	・がん検診・特定健診：個別方式のみのため、受託医療機関に情報提供を行い、感染予防策の徹底を周知 ・保健指導：会食を伴う指導や集団の教室の中止、定員を減らす、面接以外の指導方法の実施	希望事業所への消毒液（塩素系除菌水）の配布、マスク・消毒液の寄付等の情報提供
安　城　市	病院に対して：マスクやフェイスシールド、除菌液などの医療資材の支給。 介護事業所に対して：マスク・消毒液・フェイスシールドの支給 （201事業所(介護関連）に対しマスク30,850枚・消毒液145.5ﾘｯﾄﾙ・フェイスシールド1,716個を支給）	保健センターで行う特定保健指導について新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以前は定員8人で集団指導を行っていたが、3月から定員3人に制限し、3密に配慮して実施。	国の2次補正予算で行われる緊急包括支援事業（介護分）に関する情報提供

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
西　尾　市	・ニーズ把握の調査は実施していないが、医師会からの相談があり、手指用アルコールを提供した。 ・企業等からいただいた、マスク（布、サージカル、プリーツ）の配付 ・寄付のあったフェイスシールドについて要望調査を行い、要望個数に応じた数を配付	例年、６月から１月にかけて実施する集団健診（国保特定健診、後期高齢者健診、がん検診）については、国保特定健診、後期高齢者健診の予約が必要なく、密集が避けられなくなる恐れがあるため、６月から８月まで中止としました。 人間ドックについては、予約制のため、６月から通常どおり実施することとし受付時間を指定しするとともに、ドック当日の「マスクの着用励行」と「検温の実施」について事前案内を行いました。 国保特定健診、後期高齢者健診を個別医療機関等で受診する個別健診については、各医療機関への予約制のため、６月から通常どおり実施することとし、実施前に地元医師会へ事情説明を行い、個別健診を実施する各医療機関に対して協力依頼文書を発出しました。 ９月から再開予定の集団健診については、がん検診の予約時間の指定、健診当日のマスク着用の徹底、健診会場入場時の検温及び入場制限、会場の換気を実施し、「３密」の回避、感染症拡大防止に努める予定です。	・継続して、国からの最新情報等を迅速に通知します
蒲　郡　市	市内の医療機関、歯科医療機関、介護施設、福祉施設に、不織布マスク、消毒用アルコール、フェイスシールドなどの配布を実施した。今後も品薄状況に応じて配布等を検討する。 医療従事者を応援するためにリボンの着用。 医療従事者等を温泉宿泊施設に無料招待（定員200人限定）	緊急事態宣言中は、特定健診やがん検診（胃カメラ）を中止した。感染拡大の現時点では、特定健診は、医療機関においては定期的に通院されている方のみ受け付ける対応を取っている。 保健指導については、集団での特定保健指導を個別指導に切り替え、個別面談と電話中心で実施した。 運動や栄養に関する指導については、動画を作成してDVDを配布したり、市のホームページ（YouTube）を閲覧しながら自宅で実践するように指導をした。	今後の2波に備え、介護事業所に不織布マスクを安価で販売する。
犬　山　市	医療機関への備蓄マスクの配布、寄贈されたマスクやフェイスシールド、防護服等の配布を行った。産後ケア事業委託の１医療機関に対し、消毒液、マスク、ニトリル手袋を提供。	特定健診については、受診券と広報にて緊急事態宣言が発令されている期間は健診を中止する案内文を追加した。勧奨通知に発熱や風邪、味覚、嗅覚の異常がみられる場合は受診を控えてもらうように案内文を追加して発送予定。 保健指導については、集団での指導を中止し個別指導のみ実施。 がん検診については、広報にて、緊急事態宣言期間中は検診を中止すること、風邪症状等がある場合は受診を控えてもらう旨を掲載。集団検診は６月、７月に予定していたが、８月に変更して実施。集団の受付は昨年までは受付会場にて対面で行っていたが、電話での受付も可能とし、問診票は郵送。１日当たりの定員も減らした。 胃がん検診は胃内視鏡検査を中止し、バリウム検査のみ実施。	なし
常　滑　市	病院に関しては特に実施していない（寄贈のマスクの配布のみ実施）	特になし	第２波へ備える対策として、通所介護事業所や訪問介護事業所などに対し、当市が行っている支援は特にありません。

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
江　南　市	病院については、不織布マスクを尾北医師会江南支部、尾北歯科医師会江南地区、尾北薬剤師会江南支部の会員に各35枚、愛知県柔道整復師会一宮支部の会員のうち江南市内で開業している会員を対象に合計150枚を配布した。 介護サービス事業所、介護施設等については、4月にアンケート調査を行い、5月中旬に市が寄附を受けた不織布マスク16,000枚を配布した。 市内の障害福祉サービス等事業所については、特別なニーズの調査については実施していないが、市が寄附を受けた不織布マスク及び布マスクの配布を行った。（不織布マスク：71事業所、計6,000枚、布マスク： 2事業所、計81枚）	＜特定健診＞ ・通常どおり実施をしているが（７月～１０月予定）、受診券やチラシなどに、「新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、健康診査を延期または中止する場合もあります。」との注意事項を加えた。 ・健診実施前の５月に医療機関を集めて行う事前説明会を中止し、今年度の変更点を郵送することで、会議の開催に代えた。 ・広報７月号に、「検（健）診などの受診者のみなさまへのお願い」を掲載し啓発した。 （検温、マスクの着用などのお願い） ＜保健指導＞ ・下半期（１０月より）実施予定のため、今年度の実施方法はまだ決定していない。 ＜（参考）人間ドック＞ ・例年は５月のゴールデンウィーク明けから１週間の期間で、窓口での申込受付をしていたが、今年度は、６月広報配布後、約２週間の期間で原則、郵送での申込みとした。 〈がん検診〉 ・ 緊急事態宣言期間中は中止した。 ・ 集団検診・・・３密の回避　（定員数削減、集団指導の時間短縮、室内や待合のソーシャルディスタンスの確保、室内の換気等）、検温の実施、過去２週間の体調と行動の確認、マスク着用、手指消毒の徹底　　など ・ 個別検診・・・胃内視鏡検査は今年度中止した。 その他の検診については、通常通り実施（各医療機関で対応）	介護サービス事業所、介護施設等に対し、愛知県緊急事態宣言期間中においてもサービスを継続的に提供し続けたこと、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付する予定。
小　牧　市	・障がい福祉サービス事業所に対して、マスクを貸与した。 ・介護サービス事業所等に対して、マスク・使い捨て手袋を配布した。 （マスクは貸与３回・譲渡１回、使い捨て手袋は譲渡２回） ・医療機関（医科・歯科）や調剤薬局に対して、３師会を通じてマスクを配布した。 （市の保有分については貸与、市に寄付されたものについては譲渡）	・国保における特定健診・特定保健指導については特になし。 ・保健センターにおいて実施している保健指導については、部屋の収容人数の50%を定員として行っている。また、広く周知をしたい情報については、ホームページや動画を作成して配信をしている。 ・がん集団検診については、３密を避けるために受診者数を定員の６割程度とし、体温が平熱であることやマスク着用と手消毒を受診条件として実施している。	・介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所に対して衛生用品に関する備蓄状況と事業継続計画の策定状況について調査を行っている。今後はこの調査の回答をもとに対策を検討していく予定である。
稲　沢　市	なし	特定健診（個別健診）については、緊急事態宣言が解除されるまで実施を見送り、受診券についても、健診開始まで発送を見合わせた。 がん検診は開始時期を1か月送らせて実施。集団検診では、受付時間を小刻みにし、３密を避けて実施。	なし
新　城　市	新城市が実施主体となって行う日中活動の場の提供を行う事業並びにヘルパー（移動支援事業）及び手話奉仕員の派遣について、市が手指消毒液やフェイスシールドを購入し、事業所等に配布する予定。	受診案内等送付時に、検診等受診時の事前の体調確認・マスクの装着・手指消毒等の協力依頼を入れた。 集団実施の場合は、3密を避けるために、定員数を例年より少なく設定した。 会場では、玄関で体温測定・体調確認・手指消毒・マスク装着確認を行う。 スリッパの使用（共用）は行わない。 待合の場での受診者同士の接触を避けるように、待合椅子の配置を工夫した。	・介護施設等で新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発生し、施設内の消毒などを行う場合の費用に対し、介護施設等感染拡大防止対策支援事業補助金で支援する。　　・上下水道部より、市内の介護事業所向けに施設除菌用として次亜系消毒液の配付を５、６月と実施した。アンケート実施したところ継続してほしいとの希望が多かったことから、７、８、９月も実施予定。 ・コロナ対策チームにより介護事業所による情報交換会を実施し、各事業所で行っている感染症対策等について意見交換を行った。 ・東三河広域連合によりマスクの寄付を募り、希望された事業所に配付を行った。

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
東　海　市	市内医療機関に不織布マスクの配布を行った。	健(検)診実施医療機関に対して、ガイドラインを提供した。	高齢者入所・通所施設に対して不織布マスク及び手指消毒薬の配布を行った。
大　府　市	医療機関に対し、市で備蓄していた不織布マスク、防護服、ゴーグル、N95マスクを、歯科医療機関、薬局、高齢者障がい者施設に対し、不織布マスクを貸与。 医療機関及び歯科医療機関に対し、寄附を受けた手指消毒用アルコール、機材消毒用アルコール、フェイスシールドを提供。	特定健診について、市内公民館等で実施していた集団健診は延期（8月以降に実施できるよう調整中）し、市内医療機関での個別健診を受診するよう勧奨。個別健診の期間延長。（6月から11月までだったものを、6月から翌年1月までにした） 特定健診とがん検診を同時に行うドックについては、完全予約制で受付時間を拡大し、1枠の受診者数を減らした。 がん検診（集団検診）は完全予約制で、受付時間枠を増やし、１枠の受診者数を減らした。また、ソーシャルディスタンスが保てるよう会場の設営を見直しを行った。	5月に「助け合うマスクバンク」を開設し、市の公共施設等で不織布・布マスクの寄附を受け付け、今後、高齢者・障がい者施設へフェイスシールド等の衛生用品と合わせて配布していく。 7月議会でアイソレーションガウンを訪問系事業所へ提供するため、予算措置を行った。
知　多　市	・非接触性体温計の配布 　障がい児者施設に、感染症の早期発見、感染拡大防止のため、非接触性体温計を50事業所に各１個配布する予定。 ・感染防止物品の作成 　在宅で生活している障がい者支援のため、訪問者用の簡易防護服やフェイスガードを作成した。 ・医療機関等にマスクを無償配布 　医師団（32か所に1,600枚）、歯科医師会（28か所に1,400枚）、薬剤師会（32か所に1,600枚）、柔道整復師会（８か所に400枚）に無償配布した。 ・介護施設・障がい者施設等事業再開支援交付金 　新型コロナウイルス感染症の患者等発生に伴い、事業を休止した施設の事業再開を支援する。（300千円/施設） ・介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金 　感染者及び濃厚接触者が発生した介護施設等における感染防止対策のため、消毒・洗浄費用にかかる経費を１施設30万円を上限に補助する。 ・介護施設等にマスク無償配布 　介護施設、障がい者施設、訪問看護ステーションなど70事業所に、マスク７,000枚を無償配布した。	（特定健診） ・個別健診については昨年よりも１か月時期を遅らせて実施。 ・集団健診の日程を増やして、１回に受診できる人数を制限した。 ・集団健診は昨年集団で健診を受けた方に対してのみ、あらかじめ日時を記載した受診券を送った。都合が悪い方は個別健診を受診してもらうよう案内した。 （特定保健指導） ・多くの人が集まらないように人数を制限して実施する予定。 ・２人並んで座る時には机に仕切りをつけて、間隔をあけて座ってもらうようにする予定。 （特定・特定保健指導・がん検診共通） ・事前通知に来所する前にあたっての注意点を書いた文書を送付 ・会場に入る前に消毒・検温を実施する。 ・待合は間隔を２メートル以上あけて座れるように、椅子の配置をする。	・支え合いマスクの配布 　家庭で余っているマスクを「支え合いマスク」として回収し、そのマスクを必要としている介護施設等へ無償配布した。
知　立　市	・身体障害者福祉センター・老人福祉センターの換気のための網戸取付および囲碁、将棋などの施設利用のためにアクリル板の設置(福祉課．長寿介護課) ・医師会、歯科医師会会員に手指消毒用アルコール、マスクを配布。薬剤師会会員、助産所にマスクを配布。（健康増進課） ・民間保育所（私立保育園、小規模保育所)及び私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として購入する消耗品、備品等に対し、１施設２０万円まで補助する。　（子ども課）	集団がん検診においては、会場レイアウトを見直し、密を避けるよう配置した。来所者には検温実施。 保健指導において面接の際は、当日は検温をして体調不良がないか確認してから来所していただく、アクリル仕切り版を利用したり、集団の講座では来所者の検温や定員数を減らす、講座内容の見直し（ランチ形式→講座のみ）を予定。	今のところ該当ありません。
尾張旭市	・医療機関（医科・歯科）、薬局、助産所、高齢者・障がい者・障がい児施設等へマスクと手指消毒薬の配布。 ・市へ寄附をいただいたマスクやフェイスシールド等を必要な医療機関、施設へ配布を行った。	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令により、健康診査及びがん検診の実施開始が遅れたため、実施期間を１か月延長しました。胃内視鏡検査については、感染リスクが高いことから、実施の見合わせをしており、委託先の医師会と協議の上、安全に実施できる体制を確認した後、９月から開始する予定となっています。	市内の介護サービス事業所・介護施設・障害福祉サービス事業所等に対して、１事業所当たり１０万円を支給する予定。
高　浜　市	市で備蓄していたマスクや消毒液をニーズに応じて配布した。	特になし	特になし

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
岩　倉　市		特定健診：従来から、市保健センターで集団健診のみの実施としていますが、密を避けるため、詳細項目の実施をやめ、基本項目のみとしました。また、希望者には、自宅での採尿ができるよう採尿セットを配布することしました。 保健指導：集団健診における40歳代での保健指導（初回指導の分割実施）を中止とし、特定保健指導対象者については、予約制の個別指導のみとする予定。 かん検診：前年度より定員を減らし、受診可能人数を調整した上で、実施予定。 ※本年度の特定健診、がん検診（集団）は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況から中止としました（7/31）。	
豊　明　市	介護障害サービス事業所には衛生資材を配布 児童福祉施設には更にオゾン発生器を配備 医療従事者ありがとう寄附金を設け応援金として交付	特定健診について集団検診を通常春（６～７月）と秋（１０月）に実施しているが春を中止し、12～1月の実施とした。（１０月は実施予定）、他の集団検診も同様に時期をずらしての対応としている。 実施の際は人数制限や控室等の確保により密を避け、感染予防対策を徹底して実施	いきいき笑顔ネットワーク（電子共有カルテ）において懸念情報等の共有と、対応策の共有に努めた。
日　進　市	市内医療機関へマスク50枚、医療用ガウン10枚配布。 市内歯科医療機関へマスク50枚配布。	特定健診は医療機関による個別健診と集団健診を行っています。集団特定健診・がん検診は、7月は中止。10月、1月については定員を減らして実施予定です（当日案内については検討予定）。 特定保健指導は、個別指導と、集団指導とを行っていますが、集団面接については個別対応を検討中です。 集団がん検診では、一般的な感染予防対策（定員の縮小、アクリル板設置、消毒・換気 の徹底・集団指導を中止）を行い7月から実施（5月・6月は中止）。 個別がん検診は 当初予定どおり6月から開始。	消毒液、手袋等を購入し、市内介護・障害サービス事業所に対し、第2波に備えた備蓄用品として配布予定。
田　原　市	病院や福祉施設などで不足する衛生資材（マスク、アルコール消毒剤、フェイスシールド）の配布や、感染予防を啓発するポスター（新しい生活様式）を印刷して配布を行った。	マスク着用や、消毒剤の配置、会場の換気、広い待合室の確保、間隔をあけて受診することを徹底して行っている。	市内の感染状況や国県の支援措置の動向等を踏まえ、事業者の意見を聴取しながら必要な措置を検討していく。
愛　西　市	特にありません	【健康推進課】 集団がん検診について、６月実施分は中止し、７月から行っている。定員を減らし、受付時間を細分化することで人の密集を防いでいる。検診車内の滞在時間・人数を減らすために、バス以外に更衣室を設置。体調チェックの問診票を使用し、体調不良時は検診を受診しないことを徹底している。 【保険年金課】 集団健診の中止。特定保健指導については、例年より定員数を減らし、参加者同士が距離を取り、受講できるよう委託業者と検討し１０月より実施予定。部屋の換気、スタッフのマスク着用や消毒の徹底、また参加者の体調チェックを問診票を用いて実施する。体調不良時は受講できないことにしている。	特にありません
清　須　市	特になし	・集団で実施している市民がん検診（胃・大腸・胸部レントゲン・喀痰検査）を中止（延期）したため、個別検診（医療機関）の開始時期を１か月早く開始した。それに伴い、個別検診で実施する自己負担金を集団検診の金額に変更し、受診しやすい体制を整えた。 ・集団がん検診の予約方法を変更した。保健センターでの来所受付を中止し、電話受付のみに変更。問診票については、市役所の窓口で配布、郵送、当日記載にて対応をしている。 ・特定健診は集団健診を中止し、個別健診のみ	特になし

資料５

議題５　新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組みについて（北名古屋市提出）

市名	回答		
	（１）病院や福祉施設などのニーズを把握して行った（行う予定含む）支援	（２）今年度の特定健診・保健指導・がん検診で、工夫をして行った（行う予定含む）事例	（３）新型コロナウイルス感染症第２波へ備える対策として、市が通所介護事業所や訪問介護事業所などに対して行った（行う予定含む）支援
北名古屋市	病院の医療資源調査を実施し、過不足分を購入・配布した。	第１期を中止し、９月から個別・集団健診をスタートすることにした。定員を減数し、ビニールカーテン、体温測定、換気、機器消毒などできる限りの感染予防を行う。 特定保健指導はまだ、検討中。	なし。寄附でいただいたマスクを社協が一部配布。
弥　富　市	特になし	①一部の健診の申し込み用紙を全戸配布し、郵送申請とした。また、集団検診の申込みにWEBを取り入れた。 ②昨年度より、健診の未受診者に対し、自宅で簡易に血液検査ができる「スマホでドック」を行っている。 ③ICTを活用し、希望者に特定保健指導をオンラインで行う予定。 ④検診予約会の中止、窓口での予約を中止。郵送、電話、ウェブでの予約にした。 ⑤集団検診の定員を減らした。	特になし
みよし市	・アルコール、マスク等が手に入りにくい状況の際には、健康推進課が備蓄していた「サージカルマスク・N95マスク・アルコール・グローブ・フェイスシールド」を各医療機関・歯科医療機関へ配布。 ・緊急事態宣言で健診を中止していた期間は、各医療機関へ貼り紙等の設置 ・医療機関への適正受診のため、体温記録表を含む体調管理票を作成し、ホームページに掲載及び市内商業施設に配布	・みよし市はすべての健診を個別医療機関方式にて実施。予約を直接来院する方も多いため、受診券に「新型コロナウイルス感染予防のためご予約はお電話で」の押印をして対応 ・保健指導は、集団方式は実施せずすべて個別にて対応 ・今後はメールやオンライン等の利用を検討	県の補助金を活用し、施設内に感染者が発生した場合の消毒・洗浄経費の補助事業と簡易陰圧装置設置補助事業を行っています。」
あ　ま　市	・市民病院へマスク5,000枚配布。要望のあった市内医科・歯科クリニックへマスクを配布。 ・寄附のあったマスクを市内福祉施設等に配布した。 ・寄附として受納したマスク（9,500枚）を介護事業所等９５事業所（１事業所100枚）へ配布した。	がん検診は保健センターで実施する集団検診はすべて中止し、指定医療機関で受診していただく個別検診のみにした。	特にありません。
長久手市	・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品、関連諸経費等の支出増加及び医療機関受診への減少に伴う収入減等に関し、医療提供継続支援を目的として支援金を交付（市内医療機関（医科のみ）1施設あたり20万円、市内三次救急医療機関1施設あたり200万円）。 ・新型コロナウイルス感染症に伴う対策経費の増加や収入減少を支援するため、障害福祉サービス事業者及び介護サービス事業所へ1事業所あたり20万円の支援金を支給。 ・障害福祉サービス及び介護サービス事業所利用者の安否確認のため、事業者が行う架電サービスに対し支援金を支給します（一人1回1,000円、上限10,000円/月）。 ・放課後等デイサービス利用者及び児童発達支援事業利用者に対し、電話等で安否確認を行った場合に事業者へ支援金を支給（一人1回1,000円、上限10,000円/月）。 ・障がい福祉サービス等事業所について、事業所ごとに感染防止対策の状況、消耗品の在庫状況等を確認した。その結果を踏まえてマスク、アルコール等の消耗品を配布したほか、事業継続支援として一律支援金（1事業所20万円）を支給。	集団特定健診・集団がん検診の1日の予約者数を減らすため、70歳以上の予約者を個別特定健診・個別がん検診に変更した。集団特定健診750人減、集団がん検診69人減。 集団検診について、検査場所で密にならないように、待機場所を設けている。 また、入り口で検温と体調の確認を行っている。 特定保健指導についてはオンラインでの指導を10月から開始予定である。	特になし